

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

### 3. 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は、平成13年10月16日付で神鋼灘浜物流(株)と、平成14年3月1日付で神鋼興産(株)と合併したため、神鋼興産(株)の最終事業年度である第45期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び神鋼灘浜物流(株)の最終事業年度である第8期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表をそれぞれ掲げております。なお、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

これらの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		123,631		115,900	
2. 受取手形及び売掛金	6	340,039		276,586	
3. 有価証券		4,310		62	
4. たな卸資産		254,564		229,246	
5. 繰延税金資産		12,331		23,383	
6. その他		65,562		64,117	
7. 貸倒引当金		1,095		1,188	
流動資産合計		799,343	37.5	708,107	34.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		330,409		306,376	
2. 機械装置及び運搬具		439,756		376,024	
3. 工具、器具及び備品		15,445		13,317	
4. 土地	7	161,481		227,072	
5. 建設仮勘定		60,959		133,732	
有形固定資産計		1,008,052	47.3	1,056,524	51.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア 及び利用権等		22,030		20,212	
2. 連結調整勘定		-		1,590	
無形固定資産計		22,030	1.0	21,803	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	127,635		93,461	
2. 長期貸付金		10,881		11,099	
3. 繰延税金資産		100,112		75,747	
4. 土地再評価に係る 繰延税金資産	7	988		1,023	
5. その他	2	72,070		87,740	
6. 貸倒引当金		9,992		10,204	
投資その他の資産計		301,696	14.2	258,867	12.7
固定資産合計		1,331,779	62.5	1,337,194	65.4
資産合計		2,131,122	100.0	2,045,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	294,862		275,291	
2. 短期借入金		360,796		348,911	
3. 一年内償還社債		11,139		65,355	
4. 未払金		48,595		35,774	
5. 未払法人税等		5,050		4,519	
6. 繰延税金負債		146		182	
7. 製品保証等引当金		4,357		3,593	
8. 事業整理損失引当金		29,358		5,405	
9. その他	6	109,114		99,210	
流動負債合計		863,420	40.5	838,243	41.0
固定負債					
1. 社債		360,033		319,553	
2. 長期借入金		452,734		408,334	
3. 繰延税金負債		7,710		7,819	
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債	7	1,138		3,300	
5. 退職給付引当金		76,122		54,818	
6. 特別修繕引当金		5,597		6,061	
7. 連結調整勘定		190		-	
8. その他		70,835		100,030	
固定負債合計		974,363	45.7	899,919	44.0
負債合計		1,837,784	86.2	1,738,162	85.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	29,975	1.4	26,455	1.3
(資本の部)					
資本金		213,667	10.0	215,167	10.5
資本準備金		132,308	6.2	137,642	6.7
再評価差額金	7	126	0.0	2,436	0.1
欠損金		62,343	2.9	63,067	3.1
その他有価証券 評価差額金		2,018	0.1	73	0.0
為替換算調整勘定		21,983	1.0	11,292	0.5
自己株式		0	0.0	6	0.0
子会社の所有する 親会社株式		431	0.0	121	0.0
資本合計		263,362	12.4	280,685	13.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,131,122	100.0	2,045,302	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,373,090	100.0		1,198,014	100.0
売上原価			1,123,013	81.8		1,022,195	85.3
売上総利益			250,077	18.2		175,818	14.7
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		35,054			31,099		
2. 給料賃金諸手当		35,262			34,757		
3. 研究開発費		8,999			7,591		
4. その他	2	64,356	143,673	10.5	66,871	140,319	11.7
営業利益			106,404	7.7		35,499	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,962			3,274		
2. 受取配当金		997			661		
3. 業務分担金		18,995			16,307		
4. その他		19,176	42,132	3.1	20,943	41,187	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		35,590			31,560		
2. 出向者等労務費		42,330			37,159		
3. その他		20,611	98,532	7.2	21,515	90,235	7.5
経常損失			-			13,548	1.1
経常利益			50,003	3.6		-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		11,679	
2. 退職給付信託設定益		11,850		9,021	
3. 退職給付過去勤務債務償却		-		6,975	
4. 固定資産売却益	3	6,826		1,373	
5. 特別修繕引当金戻入額	4	24,246	42,923	-	29,049
			3.1		2.4
特別損失					
1. 投資有価証券等評価損	5	9,437		19,668	
2. 退職給付会計基準変更時差異		32,625		12,965	
3. 特別退職金	6	6,884		7,531	
4. 事業整理損失	7	39,387		6,763	
5. 金利スワップ評価損等	8	7,143		-	
6. 貸倒引当金繰入額等	9	2,782	98,261	-	46,928
			7.1		3.9
税金等調整前当期純損失			5,334		31,427
			0.4		2.6
法人税、住民税及び事業税		7,582		7,452	
法人税等調整額		25,198	17,615	11,122	3,670
			1.3		0.3
少数株主利益			5,777		761
			0.4		0.1
当期純損失			-		28,518
					2.4
当期純利益			6,503		-
			0.5		

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高		74,102		62,343
欠損金減少高				
1. 親会社・連結子会社の 合併に伴う欠損金減少高	-		21,867	
2. 連結子会社間の合併に伴う 欠損金減少高	-		3,422	
3. 土地再評価に係る 未実現利益の調整に伴う 欠損金減少高	4,637		2,382	
4. 再評価差額金取崩額	-		175	
5. 連結子会社の増加に伴う 欠損金減少高	779	5,416	44	27,892
欠損金増加高				
1. 役員賞与	30		26	
2. 持分法適用会社の減少に 伴う欠損金増加高	-		62	
3. 持分法適用会社の増加に 伴う欠損金増加高	1		9	
4. 連結子会社・ 持分法適用会社の合併に 伴う欠損金増加高	127	160	-	98
当期純損失		-		28,518
当期純利益		6,503		-
欠損金期末残高		62,343		63,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	5,334	31,427
減価償却費	106,990	86,914
受取利息及び受取配当金	3,960	3,936
支払利息	35,590	31,560
投資有価証券売却損益	2,055	11,665
投資有価証券等評価損	9,437	19,668
持分法投資損益	1,426	1,240
特別退職金	6,884	7,531
特別修繕引当金戻入額	24,246	-
退職給付会計基準変更時差異	32,641	12,965
退職給付信託設定益	11,850	9,021
退職給付過去勤務債務償却	-	6,975
金利スワップ評価損	4,858	-
有形固定資産売却損益	9,421	3,899
有形固定資産等除却損	5,471	2,712
売上債権の減少(増加)額	7,016	57,740
たな卸資産の減少額	4,179	20,774
仕入債務の減少(増加)額	22,640	37,634
その他	24,709	22,333
小計	192,205	111,732
利息及び配当金の受取額	6,669	5,475
利息の支払額	35,890	33,341
特別退職金の支払額	20,377	16,992
法人税等の支払額	5,249	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,356	59,109

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	72,329	142,648
固定資産の売却による収入	8,927	58,660
投資有価証券の取得による支出	5,375	9,463
投資有価証券の売却等による収入	4,942	29,310
短期貸付金の純増加(減少)額	2,253	5,629
長期貸付けによる支出	1,110	4,196
長期貸付金の回収による収入	12,961	1,953
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	10,639
営業譲渡による収入	-	21,313
その他	7,364	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,366	36,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	43,281	5,092
長期借入れによる収入	92,306	110,798
長期借入金の返済による支出	153,721	148,703
社債の発行による収入	44,261	32,172
社債の償還による支出	79,038	22,280
その他	347	3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,125	36,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	1,891
現金及び現金同等物の減少額	43,381	12,295
現金及び現金同等物の期首残高	162,213	126,186
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	7,355	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	126,186	115,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社187社のうち、149社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、新たに子会社に該当することとなった日本高周波鋼業(株)をはじめとする11社を含め、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに29社を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼コベルコ建機(株)をはじめとする5社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社199社のうち、156社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼神戸発電(株)をはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ケーエムティー・セミコンダクター(株)、コベルコシステム(株)他1社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼興産(株)及び神鋼灘浜物流(株)は、当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しました。オーズタウン開発(株)他2社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ・アール・アンド・エム・サービス,LTD.は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ43社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社 38 社及び関連会社 67 社のうち 48 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株)  神鋼鋼線工業(株)  神鋼アルコアアルミ(株)  神鋼電機(株)  (株)ナブコ  神鋼商事(株)  コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.  コマグ マテリアル テクノロジー INC.  コウベ カッパー プロダクツ INC.  アルコア コウベ トランスポーターション  プロダクツ INC.</p> <p>エヌアイ・コウベ・ウェルディング(株)をはじめ4社は、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに持分法の範囲に含めました。日本高周波鋼業(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼陸運(株)は、連結子会社と合併し関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。マグネックス サイエントフィック LTD.及び神商開発(株)は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア) 非連結子会社 43 社及び関連会社 71 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株)  神鋼鋼線工業(株)  神鋼アルコアアルミ(株)  神鋼電機(株)  (株)ナブコ  神鋼商事(株)  コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.  コマグ マテリアル テクノロジー INC.  コウベ カッパー プロダクツ INC.  アルコア コウベ トランスポーターション  プロダクツ INC.</p> <p>コベルコシステム(株)をはじめ5社を、新たに持分法の範囲に含めました。エヌアイ・コウベ・ウェルディング(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。タイタン・スチール&amp;ワイヤ CO,LTD は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 38 社（福德海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>（ウ）大韓化学機械工業（株）は、韓国側株主が経営責任をもつ同国の会社であり、当社は同社株式を 28.6% 所有しているものの、同社の財務及び営業の方針に対しては重要な影響力を有していないので、関連会社に該当いたしません。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 51 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 43 社（福德海運（株）他）及び関連会社 20 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <hr/> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 56 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券</p> <p>(イ)デリバティブ</p> <p>(ウ)たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ウ) 事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(85,619百万円)については、当連結会計年度において保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額(66,834百万円)については主として5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ) 特別修繕引当金</p> <p>高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(ウ) 事業整理損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(85,619百万円)については、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額(66,834百万円)については主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ) 特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(8)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(9)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっておりません。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が1,299百万円増加し、経常利益は1,219百万円減少しております。また、保有株式を退職給付信託に拋出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益を11,850百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を32,625百万円計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は5,958百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微であります。</p>	<hr/>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,618,286 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,601,240 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。  投資有価証券 (株式) 35,795 百万円  投資その他の資産 (その他)(出資金) 76	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。  投資有価証券 (株式) 39,630 百万円  投資その他の資産 (その他)(出資金) 76
3	担保資産及び担保付債務  担保に供している資産 有形固定資産 132,255 百万円 その他 9,500 合計 141,755  上記のうち 48,465 百万円(有形固定資産、その他)は、財団抵当に供しております。  担保の原因となっている債務 社債 11,348 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 27,691 長期借入金 57,266 その他 245 合計 96,552  上記のうち社債 3,240 百万円、短期借入金 10,736 百万円及び長期借入金 19,730 百万円は、財団抵当に係るものであります。	担保資産及び担保付債務  担保に供している資産 有形固定資産 152,762 百万円 その他 24,348 合計 177,111  上記のうち 81,501 百万円(有形固定資産、その他)は、財団抵当に供しております。  なお、神鋼神戸発電(株)は、平成 14 年 4 月 1 日の営業開始にともない、平成 14 年 3 月末に貸借対照表に建設仮勘定として計上した資産の一部について、工場抵当権、動産譲渡担保権を設定し、長期借入金の担保に供しました。 担保に供した資産の金額は、約 1,140 億円であります。  担保の原因となっている債務 社債 7,278 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 29,911 長期借入金 108,203 合計 145,393  上記のうち短期借入金 17,055 百万円及び長期借入金 14,581 百万円は、財団抵当に係るものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">9,205 百万円</p> <p>他 8 社</p> <p style="text-align: right;">3,618</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,593</p> <p>他 8 社他</p> <p style="text-align: right;">3,825</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">18,243</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(880 百万円)を含めております。</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">8,022 百万円</p> <p>他 6 社</p> <p style="text-align: right;">3,703</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,456</p> <p>他 10 社他</p> <p style="text-align: right;">3,284</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">16,466</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(1,033 百万円)を含めております。</p>
5	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,786 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,213</p>	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,242 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">555</p>
6	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">8,662 百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">9,263</p> <p>流動負債のその他</p> <p style="text-align: right;">135</p> <p>(設備支払手形)</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">7,922 百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">8,089</p> <p>流動負債のその他</p> <p style="text-align: right;">91</p> <p>(設備支払手形)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
7	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 36,534 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 36,891 百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,073 百万円</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 22,736 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 28,220 百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,683百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,053百万円であります。
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,797 百万円 退職給付費用 2,100 減価償却費 4,414	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 578 百万円 退職給付費用 2,055 減価償却費 4,685
3	固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
4	特別修繕引当金戻入額は、加古川・神戸の2製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入益であります。	
5	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 8,160 百万円 ゴルフ会員権評価損 1,253 その他 22	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 19,584 百万円 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 57 ゴルフ会員権評価損 26
6	特別退職金は、主として当社から関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるもの等であります。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度																														
7	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>29,358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>2,236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>2,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,206</td> <td></td> </tr> </table>	事業整理損失引当金繰入額	29,358	百万円	投資有価証券売却損	2,236		固定資産除売却損	2,026		たな卸資産処分損	1,559		その他	4,206		<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>698</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,832</td> <td></td> </tr> </table>	事業整理損失引当金繰入額	1,589	百万円	投資有価証券売却損	1,453		貸倒引当金繰入額	1,190		投資有価証券評価損	698		その他	1,832	
事業整理損失引当金繰入額	29,358	百万円																														
投資有価証券売却損	2,236																															
固定資産除売却損	2,026																															
たな卸資産処分損	1,559																															
その他	4,206																															
事業整理損失引当金繰入額	1,589	百万円																														
投資有価証券売却損	1,453																															
貸倒引当金繰入額	1,190																															
投資有価証券評価損	698																															
その他	1,832																															
8	<p>金利スワップ評価損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>金利スワップ評価損</td> <td>4,858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ解約損</td> <td>2,284</td> <td></td> </tr> </table>	金利スワップ評価損	4,858	百万円	金利スワップ解約損	2,284		<hr/>																								
金利スワップ評価損	4,858	百万円																														
金利スワップ解約損	2,284																															
9	<p>貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等に対するもので、貸倒引当金繰入額が2,937百万円含まれております。</p>	<hr/>																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 123,631 百万円	現金及び預金勘定 115,900 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 835	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633
短期貸付金勘定に計上した現先等 1,037	短期貸付金勘定に計上した現先等 5
有価証券勘定に計上した公社債投資信託等 2,354	有価証券勘定に計上した公社債投資信託等 20
<hr/> 現金及び現金同等物 126,186	<hr/> 現金及び現金同等物 115,292
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ34,359百万円であります。

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">日本高周波鋼業（株） （平成 12 年 4 月 1 日現在）</p> <p style="text-align: center;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,182</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,224</td> </tr> <tr> <td>    資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,406</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,546</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,349</td> </tr> <tr> <td>    負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,896</td> </tr> </table>	流動資産	20,182	固定資産	25,224	資産合計	45,406	流動負債	22,546	固定負債	9,349	負債合計	31,896	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">ケーエムティー・セミコンダクター（株） （平成 13 年 4 月 1 日現在）</p> <p style="text-align: center;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,907</td> </tr> <tr> <td>    資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,582</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,617</td> </tr> <tr> <td>    負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,199</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">コベルコシステム（株） （平成 14 年 3 月 31 日現在）</p> <p style="text-align: center;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,233</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>    資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,691</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>    負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">コベルコ アメリカ, INC. （平成 13 年 12 月 31 日現在）</p> <p style="text-align: center;">（百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,503</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>    資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>    負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> </table>	流動資産	19,794	固定資産	52,907	資産合計	72,701	流動負債	34,582	固定負債	10,617	負債合計	45,199	流動資産	8,233	固定資産	1,458	資産合計	9,691	流動負債	5,464	固定負債	1,337	負債合計	6,802	流動資産	11,503	固定資産	1,961	資産合計	13,465	流動負債	8,309	固定負債	59	負債合計	8,368
流動資産	20,182																																																
固定資産	25,224																																																
資産合計	45,406																																																
流動負債	22,546																																																
固定負債	9,349																																																
負債合計	31,896																																																
流動資産	19,794																																																
固定資産	52,907																																																
資産合計	72,701																																																
流動負債	34,582																																																
固定負債	10,617																																																
負債合計	45,199																																																
流動資産	8,233																																																
固定資産	1,458																																																
資産合計	9,691																																																
流動負債	5,464																																																
固定負債	1,337																																																
負債合計	6,802																																																
流動資産	11,503																																																
固定資産	1,961																																																
資産合計	13,465																																																
流動負債	8,309																																																
固定負債	59																																																
負債合計	8,368																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	181	90	90	建物及び 構築物	266	92	173
機械装置及び 運搬具	34,132	13,378	20,754	機械装置及び 運搬具	35,911	18,157	17,753
工具器具 及び備品他	35,443	19,244	16,199	工具器具 及び備品他	28,319	16,352	11,967
合計	69,757	32,713	37,043	合計	64,497	34,602	29,894
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	12,315	百万円		1年内	10,410	百万円
	1年超	24,728			1年超	19,484	
	合計	37,043			合計	29,894	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	12,998	百万円		支払リース料	12,675	百万円
	減価償却費相当額	12,998			減価償却費相当額	12,675	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内	3,938	百万円		1年内	2,063	百万円
	1年超	2,646			1年超	3,554	
	合計	6,585			合計	5,618	

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	911	231	680	機械装置及び 運搬具	617	432	184
工具、器具 及び備品他	27	19	7				
合計	938	251	687				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		410	百万円	1年内		93	百万円
1年超		429		1年超		185	
合計		840		合計		278	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		125	百万円	受取リース料		126	百万円
減価償却費		118		減価償却費		45	
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		358	百万円	1年内		298	百万円
1年超		5,027		1年超		5,032	
合計		5,385		合計		5,331	

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	49	54	4	49	54	4
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	4,114	3,709	405	21	21	0
合計	4,164	3,764	400	71	75	4

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	19,830	30,033	10,202	9,943	13,375	3,431
(2)債券	11	11	0	30	30	0
小計	19,841	30,044	10,202	9,973	13,405	3,431
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	38,010	27,913	10,096	24,144	19,496	4,648
(2)債券	17	16	1	49	36	13
小計	38,027	27,929	10,097	24,194	19,533	4,661
合計	57,869	57,974	104	34,168	32,939	1,229

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	8,004	6,866	1,137

3. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,628	12,581	33

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拋出額 18,785 百万円及び退職給付信託設定益 11,850 百万円が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,614	4,018	13

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拋出額 8,752 百万円及び退職給付信託設定益 3,149 百万円が含まれております。

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	8,340	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	17,691	20,771
非上場の円建外国債券	4,978	1,000
非上場の外貨建外国債券	-	393
公社債投資信託	2,353	0

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	1,985	2,366	7,171	1,000

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	11	470	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(9)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明  為替予約取引及び商品先渡取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。</p> <p>金利スワップ取引における契約額等( 想定元本 )は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明  同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	7,176	-	7,435	258	7,136	-	7,308	172
	その他の通貨	0	-	0	0	0	-	0	0
	買建 米ドル	4,060	-	4,061	1	3,977	-	3,977	0
合計					257				173

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| <p>1. 時価の算定方法<br/>先物為替相場によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。</p> | <p>1 .<br/>同左</p> <p>2 .<br/>同左</p> |
|---|-------------------------------------|

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	33,050	32,350	1,805	1,805	2,937	200	78	78
	その他	60,000	60,000	3,146	3,146	60,000	60,000	2,876	2,876
	合計				4,951				2,955

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- |   |   |
|---|---|
| <p>1. 時価の算定方法<br/>契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。</p> | <p>1 .<br/>同左</p> <p>2 .<br/>同左</p> <p>3 .<br/>同左</p> |
|---|---|

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (72 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 2 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">神鋼パンテック(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">昭和 41 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (18 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社 (72 社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成 2 年	神鋼パンテック(株)	平成 5 年	日本高周波鋼業(株)	平成 5 年	コベルコ建機(株)	昭和 41 年	その他連結子会社 (18 社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (73 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 2 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">神鋼パンテック(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">昭和 41 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (19 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社 (73 社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成 2 年	神鋼パンテック(株)	平成 5 年	日本高周波鋼業(株)	平成 5 年	コベルコ建機(株)	昭和 41 年	その他連結子会社 (19 社)	-
	設定時期																																
当社及び連結子会社 (72 社)	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	平成 2 年																																
神鋼パンテック(株)	平成 5 年																																
日本高周波鋼業(株)	平成 5 年																																
コベルコ建機(株)	昭和 41 年																																
その他連結子会社 (18 社)	-																																
	設定時期																																
当社及び連結子会社 (73 社)	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	平成 2 年																																
神鋼パンテック(株)	平成 5 年																																
日本高周波鋼業(株)	平成 5 年																																
コベルコ建機(株)	昭和 41 年																																
その他連結子会社 (19 社)	-																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265,091</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">141,122</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">52,978</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,844</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,299</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">76,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	265,091	ロ. 年金資産	123,969	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	141,122	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978	ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上純額		(ハ+ニ+ホ)	72,299	ト. 前払年金費用	3,822	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	76,122	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,936</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,497</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">85,438</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">39,687</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,536</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">54,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> <p>2. 当社の退職一時金及び適格年金制度において、給付水準減額の制度改正を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	219,936	ロ. 年金資産	134,497	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,438	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,687	ホ. 未認識数理計算上の差異	19,140	<hr/>		ヘ. 未認識過去勤務債務		(債務の減額)(注)2	20,925	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上純額		(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,536	チ. 前払年金費用	7,282	<hr/>		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,818	<hr/>	
イ. 退職給付債務	265,091																																																										
ロ. 年金資産	123,969																																																										
<hr/>																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	141,122																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844																																																										
<hr/>																																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上純額																																																											
(ハ+ニ+ホ)	72,299																																																										
ト. 前払年金費用	3,822																																																										
<hr/>																																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	76,122																																																										
<hr/>																																																											
イ. 退職給付債務	219,936																																																										
ロ. 年金資産	134,497																																																										
<hr/>																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,438																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,687																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,140																																																										
<hr/>																																																											
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																											
(債務の減額)(注)2	20,925																																																										
<hr/>																																																											
ト. 連結貸借対照表計上純額																																																											
(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,536																																																										
チ. 前払年金費用	7,282																																																										
<hr/>																																																											
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,818																																																										
<hr/>																																																											

前連結会計年度	当連結会計年度
3．退職給付費用に関する事項	3．退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ．勤務費用（注）3	イ．勤務費用（注）2
9,212	8,138
ロ．利息費用	ロ．利息費用
7,855	7,497
ハ．期待運用収益	ハ．期待運用収益
3,185	3,151
ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額（注）2	ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額
32,641	13,090
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	ホ．数理計算上の差異の費用処理額
8	1,870
ヘ．退職給付費用	ヘ．過去勤務債務の処理額（注）3
(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	6,975
46,514	20,469
(注)	(注)
1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 6,884 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 7,531 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 18,785 百万円を含んでおります。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に含んでおります。	3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法	イ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	ロ．割引率
主として 3.0%	3.0%
ハ．期待運用収益率	ハ．期待運用収益率
2.0～3.1%	主として 3.1%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	ニ．数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとしております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとし ております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	ホ．会計基準変更時差異の処理年数
主として 5 年	主として 5 年
	ヘ．過去勤務債務の処理年数
	4 年

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	46,882 百万円	繰越欠損金	60,719 百万円
	未実現損益	43,358	未実現損益	24,547
	退職給付引当金	19,243	退職給付引当金	17,899
	株式評価損	23,393	株式評価損	14,925
	その他	29,963	その他	28,938
	繰延税金資産小計	162,840	繰延税金資産小計	147,030
	評価性引当額	27,826	評価性引当額	15,257
	繰延税金資産合計	135,013	繰延税金資産合計	131,773
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	14,762	合併受入資産評価差額	15,401
	その他有価証券評価差額金	3,756	固定資産圧縮積立金	13,189
	その他	12,058	その他	14,329
	繰延税金負債合計	30,577	繰延税金負債合計	42,921
	繰延税金資産・負債の純額	104,436	繰延税金資産・負債の純額	88,852

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	流動資産 - 繰延税金資産	12,331 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	23,383 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産	100,112	固定資産 - 繰延税金資産	75,747
	固定資産		固定資産	
	- 土地再評価に係る繰延税金資産	988	- 土地再評価に係る繰延税金資産	1,023
	流動負債 - 繰延税金負債	146	流動負債 - 繰延税金負債	182
	固定負債 - 繰延税金負債	7,710	固定負債 - 繰延税金負債	7,819
	固定負債		固定負債	
	- 土地再評価に係る繰延税金負債	1,138	- 土地再評価に係る繰延税金負債	3,300
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	電子・情報 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	115,638	52,582	19,941	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	575	12,855	476	9,838	6,483	18,723	60,201	60,201	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	125,476	59,066	38,665	1,433,292	60,201	1,373,090
営業費用	496,947	258,591	235,361	153,187	99,443	45,443	36,941	1,325,915	59,228	1,266,686
営業利益	46,666	12,438	1,686	5,204	26,032	13,623	1,724	107,376	972	106,404
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	907,586	285,036	268,737	169,427	104,551	180,639	88,580	2,004,559	126,562	2,131,122
減価償却費	57,072	14,156	8,243	3,165	17,838	3,326	1,144	104,947	2,042	106,990
資本的支出	48,083	9,172	6,900	9,120	9,402	3,047	893	86,620	236	86,857

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,810百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

4. 重要な会計処理基準等の変更

「追加情報(3.外貨建取引等会計基準)」に記載のとおり、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて資産は、消去又は全社が23,626百万円減少しております。

事業区分の変更

連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、前下期(平成11年10月1日)において建設機械カンパニーの事業の全部を連結子会社であるコベルコ建機(株)に譲渡し、同社を本社所管としたことに伴い、機械関連事業に含まれておりました建設機械事業を当連結会計年度より「建設機械関連事業」として区分表示しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営業費用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営業利益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	954,727	246,113	255,911	180,719	165,528	74,161	1,877,160	168,141	2,045,302
減価償却費	52,670	14,187	8,255	3,228	2,696	3,507	84,546	2,367	86,914
資本的支出	106,028	8,830	3,180	4,812	7,215	1,563	131,630	789	132,420

（注）1.事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2.各事業の主な製品は、「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は269,467百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

## 事業区分の変更

連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、ケーエムティー・セミコンダクター（株）の株式譲渡により「電子・情報関連事業」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	52,582	135,579	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,247	575	12,855	476	6,483	27,458	59,097	59,097	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	59,066	163,038	1,432,188	59,097	1,373,090
営業費用	496,947	258,591	235,361	153,187	45,443	135,267	1,324,798	58,111	1,266,686
営業利益	46,666	12,438	1,686	5,204	13,623	27,770	107,389	985	106,404
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	907,586	285,036	268,737	169,427	180,639	192,634	2,004,061	127,061	2,131,122
減価償却費	57,072	14,156	8,243	3,165	3,326	18,982	104,947	2,042	106,990
資本的支出	48,083	9,172	6,900	9,120	3,047	10,296	86,620	236	86,857

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,249,535	22,740	52,898	47,916	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,506	1,138	1,511	44	39,200	39,200	-
計	1,286,041	23,879	54,409	47,961	1,412,291	39,200	1,373,090
営業費用	1,180,963	23,376	52,402	48,473	1,305,214	38,528	1,266,686
営業利益	105,078	502	2,007	512	107,076	672	106,404
資産	1,797,617	26,000	58,414	69,764	1,951,796	179,326	2,131,122

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、香港

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、232,810百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 重要な会計処理基準等の変更

「追加情報（3. 外貨建取引等会計基準）」に記載のとおり、前連結会計年度において、「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて資産は、消去又は全社が23,626百万円減少しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499
資産	1,700,758	29,045	43,769	55,196	1,828,770	216,532	2,045,302

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2)北米・・・米国、カナダ

(3)その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、269,467 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	172,808	75,605	61,705	310,118
連結売上高				1,373,090
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	5.5%	4.5%	22.6%

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・ベネズエラ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 37.61% 間接 1.91% (0.06%)	兼務1人 転籍10人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 161,638	受取手形及び売掛金	百万円 16,580
								投資有価証券の売却	売却代金 売却損	百万円 0 2,048	- -	- -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

投資有価証券の売却価格は、売却時点の時価ベースの純資産価額を基に決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( )内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 20.58% 間接 0.17% (18.86%)	転籍9人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 155,243	売掛金	百万円 15,152

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( )内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	9 3 円 0 7 銭	1 株当たり純資産額	9 7 円 9 7 銭
1 株当たり当期純利益	2 円 2 9 銭	1 株当たり当期純損失	1 0 円 0 6 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。		同左	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	ユーロ円建普通社債	平成 4.10.5	百万円 20,000	百万円 (20,000) 20,000	年 % 5.75	無し	平成 15.1.14
当社	無担保普通社債	8.12.20 ~13.6.13	292,000	(20,000) 315,800	1.12~3.58	無し	14.8.27 ~24.1.10
当社	期限前償還条項付無担保社債	9.3.5 ~10.1.28	8,000	(3,000) 8,000	6	無し	15.1.28 ~16.3.5
当社	無担保変動利付社債	9.1.17 ~12.10.26	22,000	(12,000) 22,000	7	無し	14.7.17 ~19.10.16
1、 8	ミディアムタームノート	4.9.22	954 [8,316 千US\$]	(1,100) 1,100 [8,316 千US\$]	0.5x126.50/ TTM(利払日5 営業日前)	無し	14.3.22
1	ミディアムタームノート	9.9.4 ~13.8. 2	11,788	(4,886) 4,886	0.4~2.1	無し	14.3.28 ~14.9.4
1	ミディアムタームノート	13.3.28	-	(902) 902	円LIBOR+0.35	無し	14.2.28
2	ユーロ円建普通社債	3.12.11	3,907	(593) 593	4.6	無し	14.3.18
2	ミディアムタームノート	11.12.20 ~11.12.21	3,367	(-) 2,012	1.6	無し	15.12.19 ~15.12.22
2、 8	ミディアムタームノート	12.1.18	1,147 [10,000 千US\$]	(-) 1,319 [10,000 千US\$]	7.94	無し	17.1.18
2	その他の社債	9.12.1	-	1,055 [8,000 千US\$]	6.2	無し	19.12.1
3、 8	変動利付社債	9.7.4	5,207 [45,383 千US\$]	(1,673) 4,439 [33,645 千US\$]	US\$ LIBOR+0.95	有り	16.4.4
4	普通社債	9.4.22 ~10.4.24	1,600	(1,200) 1,600	1.8~2.1	有り	14.4.22 ~15.4.24
5	普通社債	11.9.30	1,200	(-) 1,200	1.8~2.0	有り	16.9.30
合計		-	371,173	(65,355) 384,908	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

2. 1 コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.  
 2 コウベ スチール U S A ホールディングス INC.  
 3 オペラシオネス アル スール デル オリノコ,C.A.  
 4 神鋼建材工業(株)  
 5 神鋼パンテック(株)

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
65,355	54,220	48,157	31,319	35,000

4. 6 期限前償還条項付無担保社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	償還期限	期限前償還条項及び利率
第8回	百万円 5,000	平成年月日 16. 3. 5	平成14年3月5日に本社債の全額に限り額面金額で償還できる利率: 額面金額に対して年1.965% (但し、平成14年3月6日から16年3月5日までは年3.00%)
第16回	3,000	15. 1.28	期限前償還請求期限は、平成12年1月28日 利率: 額面金額に対して年1.50% (但し、平成12年1月29日から15年1月28日までは年2.75%)

5. 7 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第6回	百万円 10,000	額面金額に対して6ヶ月円LIBOR+0.5% 但し、各利息支払期日に応じて上限利率を設定(年1.10~3.30%)
第14回	2,000	額面金額に対して6ヶ月円LIBOR+0.75% 但し、各利息支払期日に応じて上限利率を設定(年1.50~3.50%)
第33回	10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果がゼロを下回る場合には、ゼロパーセントとする

6. 8 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[ ]内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	226,363	221,027	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134,432	127,883	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	452,734	408,334	2.0	平成15年4月 ～平成37年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	813,531	757,245	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	122,205	83,279	47,825	21,657

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		58,560		46,823	
2. 受取手形	1	10,740		4,213	
	8				
3. 売掛金	1	155,359		162,121	
4. 自己株式		0		-	
5. 製品		26,382		26,214	
6. 半製品		15,467		15,526	
7. 原材料貯蔵品		44,755		44,371	
8. 仕掛品		61,894		67,594	
9. 前渡金		1,606		2,214	
10. 前払費用		2,153		1,390	
11. 繰延税金資産		8,579		18,066	
12. 短期貸付金	1	25,613		-	
13. 未収収益		6,986		-	
14. 未収入金	1	27,871		23,582	
15. その他		11,055		24,802	
16. 貸倒引当金		926		2,337	
流動資産合計		456,100	30.0	434,584	28.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
	3				
1. 建物		162,849		173,771	
2. 構築物		60,187		60,783	
3. 機械及び装置		347,226		320,362	
4. 船舶及び車両運搬具		2,759		2,508	
5. 工具、器具及び備品		8,585		7,923	
6. 土地		111,116		168,035	
7. 建設仮勘定		56,629		20,750	
有形固定資産計		749,353	49.3	754,135	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,530		1,170	
2. ソフトウェア		5,257		4,942	
3. 諸施設利用権		4,081		4,106	
4. その他		559		619	
無形固定資産計		11,428	0.7	10,838	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4	69,533		49,740	
2. 関係会社株式		145,691		135,833	
3. 出資金		2,218		2,233	
4. 関係会社出資金		31		77	
5. 長期貸付金		7,456		6,259	
6. 従業員に対する 長期貸付金		280		288	
7. 関係会社長期貸付金	3	1,501		37,644	
8. 破産更生債権		1,033		1,197	
9. 固定化営業債権		10,014		15,323	
10. 長期前払費用		750		620	
11. 繰延税金資産		58,397		56,797	
12. その他	3	17,729		34,746	
13. 貸倒引当金		10,704		16,223	
投資その他の資産計		303,933	20.0	324,540	21.3
固定資産合計		1,064,715	70.0	1,089,513	71.5
資産合計		1,520,815	100.0	1,524,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,384		1,405	
	8				
2. 買掛金	1	155,602		159,521	
3. 短期借入金		196,223		225,853	
4. 一年内償還社債		5,000		55,000	
5. 未払金		40,784		27,504	
6. 未払費用		25,411		22,770	
7. 未払法人税等		199		295	
8. 前受金		15,620		15,559	
9. 預り金		25,165		24,156	
10. 前受収益		126		100	
11. 製品保証等引当金		3,580		3,121	
12. 債務保証損失引当金		5,401		1,600	
13. 事業整理損失引当金		1,146		1,435	
14. 設備支払手形	8	24		62	
15. その他		6,528		6,905	
流動負債合計		482,201	31.7	545,294	35.8
固定負債					
1. 社債		331,000		310,800	
2. 長期借入金		301,025		248,947	
3. 退職給付引当金		56,230		35,709	
4. 特別修繕引当金		5,495		5,912	
5. 長期未払金		24,864		50,768	
6. 長期前受収益		81		44	
7. その他		12,902		14,266	
固定負債合計		731,600	48.1	666,448	43.7
負債合計		1,213,802	79.8	1,211,742	79.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	7				
資本金		213,667	14.0	215,167	14.1
資本準備金		132,308	8.7	137,642	9.0
利益準備金		28,168	1.9	28,363	1.9
欠損金					
1.任意積立金					
(イ)海外投資等損失準備金		1		-	
(ロ)固定資産圧縮積立金		16,760		16,660	
任意積立金計		16,762		16,660	
2.当期末処理損失		84,244		84,528	
欠損金計		67,481	4.4	67,868	4.4
その他有価証券 評価差額金		350	0.0	942	0.1
自己株式		-	-	6	0.0
資本合計		307,013	20.2	312,355	20.5
負債及び資本合計	1,520,815	100.0	1,524,098	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		816,877	100		793,952	100
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,712			26,382		
2. 当期製品製造原価		681,444			688,923		
3. 雑受高	2	14,918			14,260		
計		723,075			729,566		
4. 雑払高	3	8,612			7,520		
5. 製品期末たな卸高		26,382	688,079	84.2	26,214	695,831	87.6
売上総利益			128,797	15.8		98,120	12.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		27,883			24,846		
2. 貸倒引当金繰入額		-			130		
3. 給料賃金諸手当		9,711			9,311		
4. 退職給付費用		755			848		
5. 福利費		3,149			2,890		
6. 賃借料		5,497			5,107		
7. 研究開発費		6,622			6,139		
8. 租税公課		695			681		
9. 旅費交通費		3,121			2,923		
10. 減価償却費		555			543		
11. 業務委託費		7,071			6,765		
12. その他		9,456	74,520	9.2	7,519	67,710	8.6
営業利益			54,277	6.6		30,410	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,711			1,894		
2. 受取配当金		3,564			3,562		
3. 業務分担金	5	30,894			26,075		
4. その他		14,536	50,708	6.2	12,146	43,678	5.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,920			11,570		
2. 社債利息		9,804			9,085		
3. 出向者等労務費		53,533			45,817		
4. その他	6	14,078	90,337	11.0	11,625	78,099	9.8
経常損失			-			4,010	0.5
経常利益			14,648	1.8		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
<b>特別利益</b>					
1. 退職給付過去勤務債務償却		-		6,975	
2. 関係会社株式売却益		-		8,546	
3. 退職給付信託設定益		11,850		4,006	
4. 特別修繕引当金戻入額	7	24,246	36,097	-	19,527
<b>特別損失</b>					
1. 投資有価証券等評価損	8	-		26,361	
2. 退職給付会計準変更時差異		29,909		11,806	
3. 事業整理損失	9	53,932		7,949	
4. 特別退職金	10	6,707		6,900	
5. 関係会社株式等評価損	11	54,447		-	
6. 金利スワップ評価損		4,858		-	
7. 貸倒引当金繰入額等	12	2,613		-	
8. 固定資産売却損	13	2,125	154,596	-	53,017
税引前当期純損失			103,850		37,500
法人税、住民税及び事業 税		103		55	
法人税等調整額		43,365	43,261	16,563	16,508
当期純損失			60,588		20,991
前期繰越損失			23,655		83,862
合併による未処分利益受 入額			-		20,325
当期末処理損失			84,244		84,528

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	365,812	51.7	377,609	53.0
労務費	69,328	9.8	66,949	9.4
経費				
外注加工費	122,613		124,059	
減価償却費	64,258		61,803	
その他	84,958		81,986	
計	271,830	38.5	267,848	37.6
当期総製造費用	706,972	100.0	712,408	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	80,421		77,362	
雑受高 1	10,330		29,406	
計	797,723		819,177	
雑払高 2	38,917		47,133	
半製品・仕掛品期末たな卸高	77,362		83,120	
当期製品製造原価	681,444		688,923	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	2,853 百万円	2,738 百万円
特別修繕引当金繰入額	417 百万円	417 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、神鋼興産(株)との合併に伴う受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成 13 年 6 月 27 日)		当事業年度 (平成 14 年 6 月 26 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処理損失			84,244		84,528
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額		1		-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		379	382	1,688	1,688
合計			83,862		82,839
次期繰越損失			83,862		82,839

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（77,134百万円）については、当期において保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（77,134百万円）については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生時の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>
	<p>(6) 特別修繕引当金 高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (ア)ヘッジ手段  為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引  (イ)ヘッジ対象  為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法  社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (ア)ヘッジ手段  同左  (イ)ヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法  同左</p> <p>消費税等の会計処理  同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」及び「未収収益」については、前期は区分掲記しておりましたが、資産の合計額の1/100以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「短期貸付金」の金額は、5,280百万円であり、「未収収益」の金額は、8,815百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>1. 退職給付会計            当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。            この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が 1,599 百万円増加し、経常利益は 1,535 百万円減少しております。            また、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益を 11,850 百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を 29,909 百万円計上しております。この結果、税引前当期純損失は 3,207 百万円増加しております。            また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。            この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は 47 百万円増加し、税引前当期純損失は 55,141 百万円増加しております。            また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は 56,929 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準            当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。            この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																								
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,462百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>25,438</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,255</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>52,025</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は24,603百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,462百万円	短期貸付金	25,438	未収入金	16,255	支払手形及び買掛金	52,025	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>62,110百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,408</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>50,793</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は19,936百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は21,288百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	62,110百万円	未収入金	18,408	支払手形及び買掛金	50,793										
受取手形及び売掛金	43,462百万円																									
短期貸付金	25,438																									
未収入金	16,255																									
支払手形及び買掛金	52,025																									
受取手形及び売掛金	62,110百万円																									
未収入金	18,408																									
支払手形及び買掛金	50,793																									
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,351,285百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,418,129百万円であります。</p>																								
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,677百万円</td> </tr> </table> <p>上記は財団抵当に供しております。</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>上記は財団抵当に係るものであります。</p>	有形固定資産	14,677百万円	短期借入金	3百万円	長期借入金	20	合計	24	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,094百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,228</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは37,842百万円であります。</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは337百万円 であります。</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500</p> <p>当期末の担保に供している資産のうち69,385百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p>	有形固定資産	51,094百万円	関係会社長期貸付金	35,277	投資その他の資産のその他	13,802	その他	7,053	合計	107,228	短期借入金	43百万円	長期借入金	294	合計	337
有形固定資産	14,677百万円																									
短期借入金	3百万円																									
長期借入金	20																									
合計	24																									
有形固定資産	51,094百万円																									
関係会社長期貸付金	35,277																									
投資その他の資産のその他	13,802																									
その他	7,053																									
合計	107,228																									
短期借入金	43百万円																									
長期借入金	294																									
合計	337																									
4	<p>大韓化学機械工業(株)は、韓国側株主が経営責任をもつ同国の会社であり、当社は同社株式を28.6%所有しているものの、同社の財務及び営業の方針に対しては重要な影響力を有していないので、関連会社に該当いたしません。</p>																									

	前事業年度	当事業年度																																										
5	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>23,779</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.</td> <td>20,190</td> </tr> <tr> <td>ケーエムティー・ セミコンダクター(株)</td> <td>15,037</td> </tr> <tr> <td>S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.</td> <td>10,498</td> </tr> <tr> <td>他 23 社</td> <td>37,931</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>他 6 社他</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,063</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(78,344 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	2,090	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	23,779	コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	20,190	ケーエムティー・ セミコンダクター(株)	15,037	S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.	10,498	他 23 社	37,931	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,593	他 6 社他	2,942	合計	144,063	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>32,052</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.</td> <td>8,022</td> </tr> <tr> <td>他 27 社</td> <td>35,348</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,472</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(47,395 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	32,052	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,459	コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)	8,069	コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022	他 27 社	35,348	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,456	他 5 社他	2,064	合計	104,472
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	2,090																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	23,779																																											
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	20,190																																											
ケーエムティー・ セミコンダクター(株)	15,037																																											
S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.	10,498																																											
他 23 社	37,931																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,593																																											
他 6 社他	2,942																																											
合計	144,063																																											
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	32,052																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,459																																											
コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)	8,069																																											
コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022																																											
他 27 社	35,348																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,456																																											
他 5 社他	2,064																																											
合計	104,472																																											
6	<p>受取手形裏書譲渡高 27 百万円</p>	<hr/>																																										
7	<p>授權株式数 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 2,835,981,926 株</p>	<p>授權株式数 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 2,867,549,861 株</p>																																										
8	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2</td> </tr> </table>	受取手形	1,230 百万円	支払手形	224	設備支払手形	2	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>296</td> </tr> </table>	受取手形	271 百万円	支払手形	296																																
受取手形	1,230 百万円																																											
支払手形	224																																											
設備支払手形	2																																											
受取手形	271 百万円																																											
支払手形	296																																											

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1	関係会社に対する売上高は295,088百万円であります。	関係会社に対する売上高は314,121百万円であります。
2	雑受高14,918百万円は、製品購入等14,770百万円が主なものであります。	雑受高14,260百万円は、製品購入等14,145百万円が主なものであります。
3	雑払高8,612百万円は、自家製作の固定資産等への振替5,105百万円が主なものであります。	雑払高7,520百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,040百万円が主なものであります。
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,392百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,705百万円であります。
5	関係会社に係る業務分担金が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は16,303百万円であります。	関係会社に係る業務分担金が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は16,423百万円であります。
6	_____	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が855百万円含まれております。
7	特別修繕引当金戻入額は、加古川・神戸の2製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。	_____
8	_____	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 17,069百万円 関係会社株式評価損 9,207 ゴルフ会員権評価損 57 貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権) 26

	前事業年度	当事業年度																												
9	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>32,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>5,339</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>4,460</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒損失</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,136</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	32,044 百万円	関係会社株式売却損	5,339	関係会社に対する貸倒引当金繰入額	4,460	関係会社に対する貸倒損失	4,259	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	3,247	事業整理損失引当金繰入額	1,146	製品保証等引当金繰入額	298	その他	3,136	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>2,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社に対するもの)</td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,773</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	2,565 百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,425	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204	貸倒引当金繰入額	980	(うち、関係会社に対するもの)	257)	その他	1,773
関係会社株式評価損	32,044 百万円																													
関係会社株式売却損	5,339																													
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	4,460																													
関係会社に対する貸倒損失	4,259																													
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	3,247																													
事業整理損失引当金繰入額	1,146																													
製品保証等引当金繰入額	298																													
その他	3,136																													
関係会社株式評価損	2,565 百万円																													
事業整理損失引当金繰入額	1,425																													
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204																													
貸倒引当金繰入額	980																													
(うち、関係会社に対するもの)	257)																													
その他	1,773																													
10	<p>特別退職金は、関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるものであります。</p>	同左																												
11	<p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>51,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>251</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	51,525 百万円	投資有価証券評価損	2,671	ゴルフ会員権評価損	251	_____																						
関係会社株式評価損	51,525 百万円																													
投資有価証券評価損	2,671																													
ゴルフ会員権評価損	251																													
12	<p>貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等に対するもので、貸倒引当金繰入額が 2,769 百万円含まれております。</p>	_____																												
13	<p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>	_____																												
14	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 228,375 百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 242,713 百万円であります。</p>																												

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	76	32	44	建物	75	40	34
機械及び 装置	297	87	209	機械及び 装置	1,998	1,469	529
船舶及び 車両運搬具	340	175	164	船舶及び 車両運搬具	370	191	178
工具、器具 及び備品	21,486	10,997	10,489	工具、器具 及び備品	19,652	11,791	7,861
ソフトウェア	1,234	678	555	ソフトウェア	1,346	723	622
合計	23,435	11,972	11,463	合計	23,444	14,217	9,226
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,947	百万円	1年内		2,818	百万円
1年超		8,516		1年超		6,408	
合計		11,463		合計		9,226	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		3,539	百万円	支払リース料		3,607	百万円
減価償却費相当額		3,539		減価償却費相当額		3,607	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		292	百万円	1年内		167	百万円
1年超		486		1年超		348	
合計		778		合計		516	

前事業年度		当事業年度	
(貸手側) 1. オペレーティング・リース取引		(貸手側) 1. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	282 百万円
1年超	-	1年超	5,014
合計	-	合計	5,296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	16,147	12,036	4,111	8,465	8,858	393
関連会社株式	16,919	20,811	3,892	10,696	10,704	7
合計	33,067	32,847	219	19,161	19,563	401

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,757 百万円</p> <p>株式評価損 31,706</p> <p>退職給付引当金 14,094</p> <p>その他 15,575</p> <p>繰延税金資産合計 79,132</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,862</p> <p>その他 294</p> <p>繰延税金負債合計 12,156</p> <p>繰延税金資産の純額 66,976</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 42,266 百万円</p> <p>株式評価損 21,741</p> <p>退職給付引当金 13,809</p> <p>その他 21,957</p> <p>繰延税金資産合計 99,773</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 14,029</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,842</p> <p>その他 39</p> <p>繰延税金資産負債合計 24,910</p> <p>繰延税金資産の純額 74,863</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2. 同左</p>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 108 円 25 銭</p> <p>1株当たり当期純損失 21 円 36 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 108 円 93 銭</p> <p>1株当たり当期純損失 7 円 39 銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>同左</p>

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
インダストリア ベネゾラ-ナ デ アルミニオ . C . A	2,687	4,979
(株)みずほホールディングス	14	4,168
(株)UFJホールディングス	9	2,781
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	2,414
日商岩井(株)	24,944	2,120
(株)三井住友銀行	2,980	1,579
住友チタニウム(株)	780	1,567
日本ウジミナス(株)	15	1,462
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S . A . E .	361	1,088
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,106	1,053
その他(351銘柄)	5,043,792	21,406
計	5,077,691	44,622

- (注) 1. (株)UFJホールディングスは、(株)三和銀行、(株)東海銀行及び東洋信託銀行(株)が共同して、株式移転により平成13年4月2日付で設立された完全親会社であります。
2. (株)三菱東京フィナンシャル・グループは、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株)及び日本信託銀行(株)が共同して、株式移転により平成13年4月2日付で設立された完全親会社であります。
3. (株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

【債券】

銘柄	額面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
転換社債(1銘柄)	5	4
計	5	4

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(其他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,113
計	5,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	308,731	1 44,841	6,047	347,525	173,754	9,675	173,771
構築物	134,007	5,426	538	138,896	78,112	3,576	60,783
機械及び装置	1,410,941	2 22,695	3 16,497	1,417,139	1,096,777	46,335	320,362
船舶及び 車両運搬具	13,578	176	154	13,600	11,091	404	2,508
工具、器具 及び備品	65,632	2,861	2,177	66,316	58,393	2,785	7,923
土地	111,116	4 69,020	12,101	168,035	-	-	168,035
建設仮勘定	56,629	5 43,936	6 79,815	20,750	-	-	20,750
有形固定資産計	2,100,638	188,959	117,332	2,172,264	1,418,129	62,777	754,135
無形固定資産							
営業権	-	-	-	1,800	630	360	1,170
ソフトウェア	-	-	-	12,064	7,122	2,212	4,942
諸施設利用権	-	-	-	6,476	2,369	181	4,106
その他	-	-	-	1,307	688	199	619
無形固定資産計	-	-	-	21,648	10,810	2,954	10,838
長期前払費用	2,051	385	451	1,985	1,364	514	620
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

1 建物の増加 44,841 百万円  
神鋼興産(株)との合併に伴う受け入れ 37,427 百万円

2 機械及び装置の増加 22,695 百万円  
鉄鋼・溶接部門 15,341 百万円  
神戸製鉄所電力供給設備 (761)  
その他 (14,580)  
アルミ・銅部門 4,486  
機械部門 1,742  
その他 1,125

3 機械及び装置の減少 16,497 百万円  
設備の除却等

4 土地の増加 69,020 百万円  
神鋼興産(株)との合併に伴う受け入れ 59,164 百万円

5 建設仮勘定の増加 43,936 百万円  
鉄鋼・溶接部門 33,170 百万円  
神戸製鉄所電力供給設備 (10,749)  
その他 (22,421)  
アルミ・銅部門 7,079  
機械部門 2,897  
その他 789

6 建設仮勘定の減少 79,815 百万円  
神鋼灘浜建設(株)への譲渡 33,516 百万円

2. 無形固定資産の金額は資産総数の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注.2）		213,667	1,500	-	215,167
資本金のうち既発行株式	普通株式（注.1,2）（株）	(2,835,981,926)	(31,567,935)	(-)	(2,867,549,861)
	普通株式（注.2）（百万円）	213,667	1,500	-	215,167
	計（株）	(2,835,981,926)	(31,567,935)	(-)	(2,867,549,861)
	計（百万円）	213,667	1,500	-	215,167
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金（注.3）				
	株式払込剰余金（百万円）	131,541	-	-	131,541
	合併差益（百万円）	571	5,334	-	5,905
	その他の資本剰余金				
再評価積立金（百万円）	195	-	-	195	
計（百万円）	132,308	5,334	-	137,642	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（注.4）（百万円）	28,168	194	-	28,363
	任意積立金（注.5）				
	海外投資等損失準備金（百万円）	1	-	1	0
	固定資産圧縮積立金（百万円）	16,760	279	379	16,660
計（百万円）	44,930	473	381	45,023	

- （注）1．当期末における自己株式数は、131,348株であります。  
 2．発行済普通株式及び資本金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うものであります。  
 3．資本準備金の当期増加額は、神鋼灘浜物流(株)との合併に伴う増加491百万円、及び神鋼興産(株)との合併に伴う増加4,842百万円であります。  
 4．利益準備金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うものであります。  
 5．任意積立金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うもので、当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	11,630	7,100	170	-	18,560
製品保証等引当金	3,580	2,738	3,197	-	3,121
債務保証損失引当金	5,401	1,204	5,006	-	1,600
事業整理損失引当金	1,146	1,425	1,136	-	1,435
特別修繕引当金	5,495	417	-	-	5,912

- （注）貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額5,006百万円及び神鋼興産(株)との合併に伴う引継ぎ額101百万円が含まれております。

被合併会社（神鋼興産株式会社）の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金及び預金		4,378	
2.受取手形	5	376	
3.売掛金		1,541	
4.有価証券		2,353	
5.自己株式		0	
6.商品		1	
7.販売用不動産	6	4,706	
8.開発用不動産		1,119	
9.仕掛不動産		5,505	
10.未成工事支出金		49	
11.貯蔵品		6	
12.前渡金		90	
13.前払費用		304	
14.繰延税金資産		337	
15.その他		109	
16.貸倒引当金		12	
流動資産合計		20,867	26.5
・固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物	1、6	37,791	
減価償却累計額		17,654	20,137
2.構築物	1、6	1,731	
減価償却累計額		1,010	720
3.機械装置		490	
減価償却累計額		285	204
4.車両運搬具		5	
減価償却累計額		3	2
5.工具器具備品		707	
減価償却累計額		515	191
6.土地	1、6		32,713
7.建設仮勘定			11
有形固定資産計		53,981	68.5

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1. 借地権		103	
2. 電話加入権		14	
3. 諸施設利用権		16	
4. ソフトウェア		18	
無形固定資産計		152	0.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		1,021	
2. 関係会社株式		1,045	
3. 長期貸付金		8	
4. 長期前払費用		22	
5. 差入敷金保証金		1,291	
6. 繰延税金資産		47	
7. その他		486	
8. 貸倒引当金		96	
投資その他の資産計		3,826	4.8
固定資産合計		57,960	73.5
資産合計		78,828	100.0

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形		1,338	
2. 買掛金		2,066	
3. 短期借入金		3,300	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	14,665	
5. 未払金		27	
6. 未払消費税等		124	
7. 未払法人税等		118	
8. 未払費用		224	
9. 前受金	4	2,060	
10. 未成工事受入金		102	
11. 預り金		524	
12. 賞与引当金		212	
流動負債合計		24,763	31.4
・固定負債			
1. 社債		6,000	
2. 長期借入金	1	26,800	
3. 預り敷金保証金	4	5,438	
4. 退職給付引当金		530	
5. 役員退職慰労引当金		165	
固定負債合計		38,934	49.4
負債合計		63,697	80.8
(資本の部)			
・資本金	2	4,451	5.7
・資本準備金		4,460	5.7
・利益準備金		187	0.2
・その他の剰余金			
1. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		297	
(2) 別途積立金		5,350	
2. 当期末処分利益		270	
その他の剰余金合計		5,917	7.5
・その他有価証券評価差額金	7	113	0.1
資本合計		15,130	19.2
負債及び資本合計		78,828	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
. 営業収益	1			
1. 不動産販売収益		12,424		
2. 不動産賃貸収益		7,868		
3. リフォーム販売収益		1,675		
4. その他営業収益	2	4,471	26,441	100.0
. 営業原価				
1. 不動産販売原価		9,917		
2. 不動産賃貸原価		4,958		
3. リフォーム販売原価		1,545		
4. その他営業原価		3,265	19,687	74.5
営業総利益			6,753	25.5
. 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		707		
2. 貸倒引当金繰入額		8		
3. 給与手当		1,105		
4. 賞与引当金繰入額		150		
5. 退職給付費用		38		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		42		
7. 福利厚生費		185		
8. 賃借料		164		
9. 減価償却費		39		
10. 租税公課		182		
11. その他		1,059	3,684	13.9
営業利益			3,069	11.6
. 営業外収益				
1. 受取利息		8		
2. 有価証券利息		6		
3. 受取配当金		15		
4. 出向者業務分担金	1	214		
5. 貸倒引当金戻入額		9		
6. その他		199	453	1.7

		最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
. 営業外費用				
1. 支払利息		1,051		
2. 社債利息		196		
3. 固定資産廃却損	3	473		
4. 出向者労務費		284		
5. 貸倒引当金繰入額		96		
6. その他		337	2,440	9.2
経常利益			1,082	4.1
. 特別利益				
固定資産売却益	4	64	64	0.2
. 特別損失				
1. 固定資産売却損	5	43		
2. 販売用不動産評価損		398		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		84		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		122	648	2.5
税引前当期純利益			497	1.8
法人税、住民税及び事業税		423		
法人税等調整額		132	290	1.1
当期純利益			207	0.8
前期繰越利益			126	
中間配当額			57	
中間配当に伴う利益準備積立額			5	
当期末処分利益			270	

営業原価明細書

区分	最終事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)
不動産販売原価明細書			
期首残高			
販売用不動産・開発用不動産・仕掛不動産		14,227	
期中増加高			
建築工事費	5,550		
土地建物買収費	2,099		
固定資産より振替	725		
固定資産へ振替	1,108		
他勘定振替高	246	7,021	
期末残高			
販売用不動産・開発用不動産・仕掛不動産		11,331	
不動産販売原価		9,917	50.4
不動産賃貸原価明細書			
人件費		113	
諸経費			
賃借料	2,023		
租税公課	558		
修繕費	501		
減価償却費	1,512		
その他経費	249	4,845	
不動産賃貸原価		4,958	25.2
リフォーム販売原価明細書			
未成工事支出金期首残高		1	
期中増加高			
材料費	1,524		
人件費	51		
経費	17	1,593	
未成工事支出金期末残高		49	
リフォーム販売原価		1,545	7.8
その他営業原価明細書			
商品・貯蔵品期首残高		13	
期中増加高			
材料費	2,984		
人件費	169		
経費	104	3,259	
商品・貯蔵品期末残高		7	
その他営業原価		3,265	16.6
営業原価合計		19,687	100.0

- (注) 1. 不動産販売原価の原価計算の方法は個別原価計算であります。  
 2. 不動産販売原価の他勘定振替高は、購買部門等の間接費の受払高及び販売用不動産の評価減額であります。  
 3. その他営業原価の商品仕入高は、材料費に含めております。  
 4. 営業原価の人件費に含まれている引当金繰入額及び経費に含まれている減価償却費は次のとおりであります。

	最終事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	61
減価償却費	1,513

利益処分計算書

	最終事業年度 平成 13 年 6 月 28 日 株主総会承認	
区分	金額 (百万円)	
当期末処分利益		270
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	18	18
合計		288
利益処分数額		
1. 利益準備金	6	
2. 配当金	57	
3. 取締役賞与金	10	
4. 任意積立金 別途積立金	90	164
次期繰越利益		124

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 販売用不動産、開発用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産  (イ) 無形固定資産  (ウ) 長期前払費用	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって                      おります。</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつ                      いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採                      用しております。</p> <p>均等償却</p>
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸                      倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回                      収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準によ                      って計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務                      の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異                      (254百万円)については3年による按分額を、数理計算上の差異                      は発生年度に、それぞれ処理しております。</p>

項目	最終事業年度
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法  金利スワップについては、特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象  ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  ・ヘッジ対象・・・金利変動のリスク  ヘッジ方針  金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。  ヘッジの有効性評価の方法  金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているためヘッジ有効性評価は行っておりません。</p>
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却しております。</p>

## 会計処理方法の変更

最終事業年度
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していましたが、当期より、従業員に係る退職給付会計基準の適用に鑑み、役員についても見直しを行い、近年の役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給額を引当計上することに変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期の発生額 42 百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 122 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 42 百万円、税引前当期純利益は 165 百万円それぞれ減少しております。</p>

## 表示方法の変更

最終事業年度
<p>前期において独立掲記しておりました「有価証券評価損」は、重要性が減少したため当期より「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「その他」に含めました有価証券評価損は 10 百万円であります。</p>

## 追加情報

最終事業年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用に計上した退職給付費用が 6 百万円増加し、経常利益は 6 百万円減少し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却額 84 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 91 百万円減少しております。なお、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 39 百万円減少しております。また、期首時点で保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の保有目的を検討し、公社債投資信託等のうち預金と同様の性格を有するものは「有価証券」とし、その他は「投資有価証券」へ振替えております。この結果、流動資産の「有価証券」は 653 百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は 653 百万円増加しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

最終事業年度	
1. 担保に供している資産及び担保を付している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	128 百万円
構築物	7 百万円
土地	65 百万円
計	201 百万円
(2) 担保を付している債務	
1 年以内に返済予定の長期借入金	90 百万円
2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数	
授權株式数	45,000,000 株
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	
発行済株式総数	14,410,000 株
3. 保証債務	
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。	
	58 百万円
関係会社城山開発(株)の銀行からの借入金に対する保証を行っております。(保証類似行為 30 百万円を含めて おります。)	
	184 百万円
4. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもののほか、以下の科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	1,078 百万円
前受金	923 百万円
預り敷金保証金	2,124 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の期末日は金融機関 の休日でありましたため、次の期末手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	7 百万円

最終事業年度	
6. 保有目的の変更による振替	
販売用不動産から固定資産への振替	
建物	294 百万円
土地	813 百万円
計	1,108 百万円
固定資産から販売用不動産への振替	
建物	98 百万円
構築物	5 百万円
土地	622 百万円
計	725 百万円
7. 配当制限	
貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金 113 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	

( 損益計算書関係 )

最終事業年度	
1. 関係会社に係る注記	
以下の科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	
営業収益	5,452 百万円
営業外収益	
出向者業務分担金	191 百万円
2. その他営業収益の内訳は次のとおりであります。	
ビルマネジメント	3,118 百万円
保険	773 百万円
その他	579 百万円
計	4,471 百万円
3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	452 百万円
その他	21 百万円
計	473 百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	64 百万円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	26 百万円
土地	15 百万円
その他	0 百万円
計	43 百万円

## (リース取引関係)

## 最終事業年度

## &lt;借手側&gt;

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)
工具器具備品	51	17	34
合 計	51	17	34

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	10 百万円
1 年超	24 百万円
合 計	34 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10 百万円
減価償却費相当額	10 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1 年内	1 百万円
1 年超	- 百万円
合 計	1 百万円

## &lt;貸手側&gt;

## オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1 年内	251 百万円
1 年超	4,985 百万円
合 計	5,236 百万円

(有価証券関係)

最終事業年度
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
販売用不動産評価損	250 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	167
役員退職慰労引当金繰入額	69
その他	181
繰延税金資産合計	<u>669</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	202 百万円
その他有価証券評価差額	82
繰延税金負債合計	<u>284</u>
繰延税金資産の純額	<u>385</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	3.5
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3</u>

( 1 株当たり情報 )

最終事業年度	
1 株当たり純資産額	1,049 円 99 銭
1 株当たり当期純利益	14 円 43 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

附属明細表  
 有価証券明細表  
 有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (その他)		
マネー・マネジメント・ファンド	2,353,248	2,353
計	2,353,248	2,353
有価証券合計		2,353

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (株式)		
神鋼商事(株)	1,398,455	219
神鋼電機(株)	500,000	109
神鋼ケアライフ(株)	1,520	76
(株)日住サービス	340,211	74
日本高周波鋼業(株)	800,000	72
つばさ証券(株)	138,484	51
神鋼パンテック(株)	180,000	47
東京海上火災保険(株)	36,451	45
東洋信託銀行(株)	138,600	45
(株)みずほホールディングス	59	41
その他 18 銘柄	828,691	238
計	4,362,471	1,021
投資有価証券合計		1,021

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,554	2,099	1,862	37,791	17,654	1,342	20,137
構築物	1,702	130	101	1,731	1,010	100	720
機械装置	514	-	23	490	285	33	204
車両運搬具	9	1	4	5	3	0	2
工具器具備品	717	15	26	707	515	60	191
土地	32,064	1,808	1,159	32,713	-	-	32,713
建設仮勘定	10	3,315	3,314	11	-	-	11
有形固定資産計	72,572	7,371	6,492	73,451	19,470	1,537	53,981
無形固定資産							
借地権	-	-	-	103	-	-	103
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
諸施設利用権	-	-	-	33	17	1	16
ソフトウェア	-	-	-	194	176	13	18
無形固定資産計	-	-	-	345	193	15	152
長期前払費用	117	3	65	55	32	8	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

種類	内容	金額(百万円)
建物	リラ武庫川	753
	コーナン武庫川店	416
土地	高蔵寺社宅	402
	アクトワン南側隣接地	391
	販売用不動産より振替(山王ガーデンハイツ他)	813

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

種類	内容	金額(百万円)
建物	習志野社宅	407
	富士見社宅	257
土地	ラピタス3 1 西宮	233
	販売用不動産へ振替(武庫川寮土地他)	622

3. 建設仮勘定の増減額の主なものは、上記資産の取得及び本勘定への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,451	-	-	4,451
資本金のうち既発行株式	額面普通株式（株）	(14,410,000)	-	-	(14,410,000)
	額面普通株式（百万円）	4,451	-	-	4,451
	計（株）	(14,410,000)	-	-	(14,410,000)
	計（百万円）	4,451	-	-	4,451
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金（百万円）	4,431	-	-	4,431
	その他の資本剰余金 合併差益（百万円）	28	-	-	28
	計（百万円）	4,460	-	-	4,460
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	175	1 12	-	187
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	316	-	2 19	297
	別途積立金（百万円）	5,180	2 170	-	5,350
計（百万円）	5,672	182	19	5,835	

- (注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。  
 2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	16	104	2	9	109
賞与引当金	215	212	215	-	212
役員退職慰労引当金	-	165	-	-	165

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

被合併会社（神鋼灘浜物流株式会社）の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金及び預金		108	
2. 売掛金	1	50	
3. その他		6	
流動資産合計		165	3.2
・固定資産			
有形固定資産	2		
1. 建物		74	
2. 構築物		94	
3. 車両運搬具		3	
4. 工具器具備品		3	
5. 土地		4,813	
有形固定資産計		4,989	96.8
固定資産合計		4,989	96.8
資産合計		5,154	100.0
(負債の部)			
・流動負債			
1. 短期借入金	1	2,270	
2. 未払金	1	113	
3. 未払費用		27	
4. 未払法人税等		3	
5. その他		0	
流動負債合計		2,416	46.9
負債合計		2,416	46.9
(資本の部)			
・資本金	3	2,510	48.7
・資本準備金		2,500	48.5
・欠損金			
当期未処理損失		2,271	
欠損金計		2,271	44.1
資本合計		2,738	53.1
負債及び資本合計		5,154	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
. 売上高	1		541	100.0
. 売上原価	2			
当期売上原価			477	88.3
売上総利益			63	11.7
. 販売費及び一般管理費				
1. 役員給与		5		
2. 給料賃金諸手当		12		
3. 業務分担金		3		
4. 福利費		2		
5. 賃借料		4		
6. 業務委託料		10		
7. 減価償却費		1		
8. 交際費		1		
9. その他		2	45	8.3
営業利益			18	3.4
. 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 業務受託収入	3	101		
3. 不動産賃貸料		13	115	21.3
. 営業外費用				
1. 業務受託費用	4	83		
2. 雑支出		3	87	16.2
經常利益			45	8.5
. 特別損失				
1. 固定資産除却損失等	5	28		
2. 金利スワップ解約損等	6	2,284	2,312	427.4
税引前当期純損失			2,267	418.9
法人税、住民税及び事業税		3		
法人税等調整額		3	7	1.4
当期純損失			2,274	420.3
前期繰越利益			3	
当期末処理損失			2,271	

売上原価明細書

区分	最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
・ 労務費	213	44.7
・ 経費		
構内作業費	253	
その他	11	
計	264	55.3
当期売上原価	477	100.0

損失処理計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 平成13年6月26日
		金額(百万円)
当期末処理損失		2,271
合計		2,271
次期繰越損失		2,271

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
2. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	最終事業年度						
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>109</td> </tr> </table>	売掛金	50 百万円	短期借入金	2,270	未払金	109
売掛金	50 百万円						
短期借入金	2,270						
未払金	109						
2	有形固定資産の減価償却累計額は、15 百万円であります。						
3	<table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>51,200 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>50,200 株</td> </tr> </table>	授權株式数	51,200 株	発行済株式総数	50,200 株		
授權株式数	51,200 株						
発行済株式総数	50,200 株						

(損益計算書関係)

	最終事業年度				
1	関係会社に対する売上高は 541 百万円であります。				
2	関係会社からの仕入高等は 167 百万円であります。				
3	関係会社に係る業務受託収入が、営業外収益総額の 10/100 を超えており、その金額は 101 百万円であります。また関係会社に係る不動産賃貸料は 13 百万円であります。				
4	関係会社に係る業務受託費用が、営業外費用総額の 10/100 を超えており、その金額は 58 百万円であります。				
5	固定資産除却損失等は、建物廃却損 20 百万円等であります。				
6	<p>金利スワップ解約損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金利スワップ解約損</td> <td>2,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>14</td> </tr> </table>	金利スワップ解約損	2,270 百万円	支払利息	14
金利スワップ解約損	2,270 百万円				
支払利息	14				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	954 百万円
その他	1
繰延税金資産小計	955
評価性引当額	955
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産・負債の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

最終事業年度	
1株当たり純資産	54,554 円 33 銭
1株当たり当期純損失	45,313 円 84 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	77	2	1	74
構築物	-	-	-	99	5	3	94
車両運搬具	-	-	-	7	3	1	3
工具器具備品	-	-	-	6	3	1	3
土地	-	-	-	4,813	-	-	4,813
有形固定資産計	-	-	-	5,004	15	8	4,989
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,510	-	-	2,510
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)	(50,200)	(-)	(-)	(50,200)
	普通株式(百万円)	2,510	-	-	2,510
	計(株)	(50,200)	(-)	(-)	(50,200)
	計(百万円)	2,510	-	-	2,510
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(百万円)	2,500	-	-	2,500
	計(百万円)	2,500	-	-	2,500
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(百万円)	-	-	-	-
	任意積立金(百万円)	-	-	-	-
	計(百万円)	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,270	0.73	平成14年3月
合計	-	2,270	-	-

引当金明細表

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	18,925
定期預金	8,007
普通預金	16,853
譲渡性預金	3,000
計	46,785
合計	46,823

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,857
日産自動車(株)	572
神鋼ノース(株)	505
成和機工(株)	455
日本電子アクティブ(株)	422
その他	400
合計	4,213

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成14年 4月	674	平成14年 8月	533
5月	347	9月以降	568
6月	168		
7月	1,921	合計	4,213

(注)平成14年4月期日の金額には、期末日満期手形が271百万円含まれております。

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼灘浜建設(株)	19,183
神鋼商事(株)	15,152
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	9,132
日商岩井(株)	7,582
神鋼アルコアアルミ(株)	5,282
その他	105,790
合計	162,121

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
162,121	900,965	2.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

## 4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	19,421
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,087
	機械他	1,705
	計	26,214
半製品	鋼塊他	15,526
原材料貯蔵品	鉄鉱石	5,819
	燃料	1,370
	ロール・ケース	6,096
	アルミ・銅地金他	3,862
	その他	27,222
	計	44,371
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	14,707
	アルミ圧延品・銅圧延品他	17,420
	機械関連、地域・都市開発工事他	35,465
	計	67,594
合計		153,707

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
関西地区	32,022	2,539
関東地区	6,460	3,814
合計	38,483	6,353

## 5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	31,122
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	17,223
	神鋼特殊鋼管(株)	9,870
	その他	52,464
	計	110,680
関連会社	神鋼電機(株)	4,118
	(株)ナブコ	4,045
	コウベ アルミナ アソシエイツ (オーストラリア) PLY, LTD.	3,049
	その他	13,939
	計	25,152
合計		135,833

## 6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
神鋼タセト(株)	576
阪神溶接機材(株)	570
(株)横河ブリッジ	83
軽金属押出開発(株)	64
(株)日本製鋼所	26
その他	84
合計	1,405

## 7) 設備支払手形

摘要	金額(百万円)
宮脇機械プラント(株)	59
(株)ティエルバイ	3
合計	62

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。(設備支払手形を含む)

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成14年 4月	626	平成14年 8月	6
5月	521		
6月	182		
7月	130	合計	1,468

(注)平成14年4月期日の金額には、期末日満期手形が296百万円含まれております。

## 8) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	22,416
日商岩井(株)	13,909
三井物産(株)	8,600
三菱商事(株)	5,897
太平工業(株)	3,973
その他	104,724
合計	159,521

## 9) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)第一勧業銀行	20,636
(株)東京三菱銀行	19,762
(株)UFJ銀行	19,152
(株)三井住友銀行	17,437
三菱信託銀行(株)	16,717
その他	132,147
合計	225,853

(注)1.(株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日付で(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2.(株)UFJ銀行は、平成14年1月15日付で(株)三和銀行が(株)東海銀行と合併したものであります。

3.(株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

## 10) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保普通社債	305,800
期限前償還条項付無担保社債	5,000
合計	310,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

## 11) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	45,412
日本生命保険(相)	25,046
(株)三井住友銀行	15,295
(株)第一勧業銀行	13,105
朝日生命保険(相)	12,905
その他	137,183
合計	248,947

(注) 1 . (株)第一勧業銀行は、平成 14 年 4 月 1 日付で(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2 .(株)三井住友銀行は、平成 13 年 4 月 1 日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

## (3)【その他】

該当事項はありません。